

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,126,361	9,584,184	20,207,417
経常利益 (千円)	1,201,560	619,016	1,939,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	849,244	416,509	1,381,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,097	214,561	859,124
純資産額 (千円)	23,316,111	23,434,311	23,542,885
総資産額 (千円)	28,742,048	28,457,009	28,571,322
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	61.09	29.96	99.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	82.3	82.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,477,482	1,277,907	2,279,406
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,099,129	1,445,030	2,413,701
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	209,111	327,386	313,972
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,015,565	3,814,358	4,368,508

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.56	15.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりカネフサベトナムCO., LTD.を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資や住宅投資は軟調に推移したものの、堅調な個人消費が成長を下支えしています。欧州でも雇用・所得情勢の改善が個人消費を支えています。英国EU離脱問題が懸念材料となり先行きの不透明感を深めています。中国では米中貿易摩擦に起因する景気減速が続き、その影響を受けたその他新興国でも総じて通貨は下落傾向にあり、成長率が鈍化しています。一方、わが国経済は、消費増税前の駆け込み需要で個人消費に一時的な増加が見られましたが、輸出や設備投資ともに力強さを欠いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しました。国内における売上は、非住宅関連刃物が前年同期とほぼ横這いでしたが、住宅関連刃物は若干増加しました。一方、海外での売上は、欧州・米国・中国各市場向けが減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億8千4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面につきましては、採算性の良い製品売上の減少が影響し、営業利益は7億3千1百万円（前年同期比35.8%減）となりました。経常利益は、為替差損1億2千5百万円を計上したことなどから6億1千9百万円（前年同期比48.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千6百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内向け、海外向けとも木工関連刃物などが減少したことから、売上高は80億5千8百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は5億3千2百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### インドネシア

自動車関連刃物が増加したものの木工関連刃物などが減少したことから、売上高は14億1百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### 米国

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが減少したことから、売上高は7億円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は3千9百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### 欧州

自動車関連刃物および製紙関連刃物などが減少したことから、売上高は9億7千5百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業利益は4千3百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

#### 中国

自動車関連刃物および木工関連刃物などが減少したことから、売上高は9億5千万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は4千4百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期末における流動資産は138億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2億3千8百万円増加したものの、現金及び預金が5億5千7百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は146億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円増加いたしました。これは無形固定資産が4千3百万円減少、投資その他の資産が1億2千6百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は284億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は43億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他が2億8千1百万円増加したものの、未払法人税等が1億4千9百万円減少、支払手形及び買掛金が1億4千3百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は6億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が4千3百万円減少したものの、固定負債その他が6千万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は50億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は234億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が9千3百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は82.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円減少し、当第2四半期末には38億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億7千7百万円（前年同期比13.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億1百万円、減価償却費7億9千7百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加3億3千2百万円、法人税等の支払額4億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億4千5百万円（前年同期比31.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で14億2千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2千7百万円（前年同期比56.6%増）となりました。これは、配当金の支払額が3億5百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億5千4百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.53
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,291	9.28
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,252	9.00
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	745	5.35
渡邊 浩	名古屋市昭和区	673	4.84
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	623	4.48
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	3.06
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	345	2.48
渡邊 久修	名古屋市昭和区	204	1.46
計	-	8,264	59.45

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,893,000	138,930	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,930	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,600	-	409,600	2.86
計	-	409,600	-	409,600	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,374,948	3,817,438
受取手形及び売掛金	4,267,823	3,997,652
電子記録債権	851,990	796,909
商品及び製品	1,765,480	2,003,928
仕掛品	992,270	1,055,610
原材料及び貯蔵品	1,870,355	1,838,146
その他	648,856	351,991
貸倒引当金	12,130	11,379
流動資産合計	14,759,594	13,850,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,049,773	4,385,218
機械装置及び運搬具(純額)	4,746,197	4,870,644
その他(純額)	3,137,667	3,642,270
有形固定資産合計	11,933,638	12,898,132
無形固定資産	879,947	836,655
投資その他の資産	1,998,142	1,871,924
固定資産合計	13,811,728	14,606,712
資産合計	28,571,322	28,457,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,177,654	2,034,602
未払法人税等	314,678	165,175
賞与引当金	404,375	393,157
その他	1,467,898	1,749,004
流動負債合計	4,364,606	4,341,940
固定負債		
退職給付に係る負債	328,572	284,903
その他	335,258	395,854
固定負債合計	663,830	680,757
負債合計	5,028,437	5,022,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	18,865,985	18,959,359
自己株式	208,743	208,743
株主資本合計	22,967,632	23,061,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,224	278,984
為替換算調整勘定	306,251	130,937
退職給付に係る調整累計額	66,222	36,616
その他の包括利益累計額合計	575,253	373,305
純資産合計	23,542,885	23,434,311
負債純資産合計	28,571,322	28,457,009

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	10,126,361	9,584,184
売上原価	6,611,609	6,409,395
売上総利益	3,514,751	3,174,788
販売費及び一般管理費	1 2,376,109	1 2,443,781
営業利益	1,138,642	731,006
営業外収益		
受取利息	4,975	7,434
受取配当金	11,542	16,500
為替差益	64,713	-
その他	13,978	15,088
営業外収益合計	95,209	39,023
営業外費用		
支払利息	-	683
売上割引	24,271	22,346
為替差損	-	125,531
デリバティブ評価損	6,127	2,135
その他	1,892	317
営業外費用合計	32,291	151,013
経常利益	1,201,560	619,016
特別利益		
固定資産売却益	2,811	373
投資有価証券売却益	-	1,218
特別利益合計	2,811	1,591
特別損失		
固定資産売却損	2,125	3,351
固定資産除却損	3,427	15,718
特別損失合計	5,552	19,070
税金等調整前四半期純利益	1,198,819	601,538
法人税等	349,574	185,029
四半期純利益	849,244	416,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,244	416,509

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	849,244	416,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,435	56,240
為替換算調整勘定	363,158	175,313
退職給付に係る調整額	3,575	29,606
その他の包括利益合計	321,147	201,947
四半期包括利益	528,097	214,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,097	214,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,198,819	601,538
減価償却費	722,124	797,868
賞与引当金の増減額(は減少)	34,015	10,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,729	563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,069	480
受取利息及び受取配当金	16,517	23,935
支払利息	-	683
為替差損益(は益)	97,125	109,510
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,218
固定資産売却損益(は益)	686	2,977
売上債権の増減額(は増加)	4,988	229,740
たな卸資産の増減額(は増加)	417,608	332,478
仕入債務の増減額(は減少)	3,665	145,656
未払又は未収消費税等の増減額	30,073	142,718
その他	495,006	374,474
小計	1,887,937	1,745,091
利息及び配当金の受取額	16,517	23,935
利息の支払額	-	683
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	426,972	490,436
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,477,482</b>	<b>1,277,907</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,080
定期預金の払戻による収入	-	6,160
有形固定資産の取得による支出	647,693	1,422,443
有形固定資産の売却による収入	9,188	607
有形固定資産の除却による支出	594	10,615
無形固定資産の取得による支出	450,576	5,615
投資有価証券の取得による支出	6,394	5,954
投資有価証券の売却による収入	-	1,458
貸付けによる支出	3,159	5,648
貸付金の回収による収入	100	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,099,129</b>	<b>1,445,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	607	21,579
配当金の支払額	208,504	305,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,111</b>	<b>327,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,689	79,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,551	574,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,892,014	4,368,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,565	5,014,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりカネフサベトナムCO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	3,435千円	3,438千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運送費	194,524千円	190,609千円
従業員給与	688,670	711,951
従業員賞与	67,285	71,742
貸倒引当金繰入額	1,730	563
賞与引当金繰入額	160,542	155,306
退職給付費用	61,453	58,242
研究開発費	132,530	154,403
減価償却費	84,375	113,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,021,885千円	3,817,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,320	3,080
現金及び現金同等物	5,015,565	3,814,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,504	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,806	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,005,677	1,096,639	818,222	1,210,744	585,447	9,716,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214,664	359,551	747	-	573,705	3,148,668
計	8,220,342	1,456,191	818,970	1,210,744	1,159,152	12,865,401
セグメント利益	666,804	135,170	53,713	124,757	83,180	1,063,626

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	409,628	10,126,361	-	10,126,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	3,148,758	3,148,758	-
計	409,718	13,275,120	3,148,758	10,126,361
セグメント利益	39,270	1,102,896	35,746	1,138,642

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムの現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額35,746千円には、セグメント間取引消去41,459千円、棚卸資産の調整額1,753千円、その他 3,959千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,999,884	1,018,230	700,308	975,834	466,945	9,161,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,058,476	383,526	-	10	483,918	2,925,932
計	8,058,361	1,401,756	700,308	975,845	950,863	12,087,135
セグメント利益	532,097	112,048	39,222	43,145	44,126	770,639

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	422,981	9,584,184	-	9,584,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	2,926,022	2,926,022	-
計	423,071	12,510,206	2,926,022	9,584,184
セグメント利益	6,471	764,168	33,161	731,006

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムの現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 33,161千円には、セグメント間取引消去24,369千円、棚卸資産の調整額 57,170千円、その他 360千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円09銭	29円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	849,244	416,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	849,244	416,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,252千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

兼房株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。